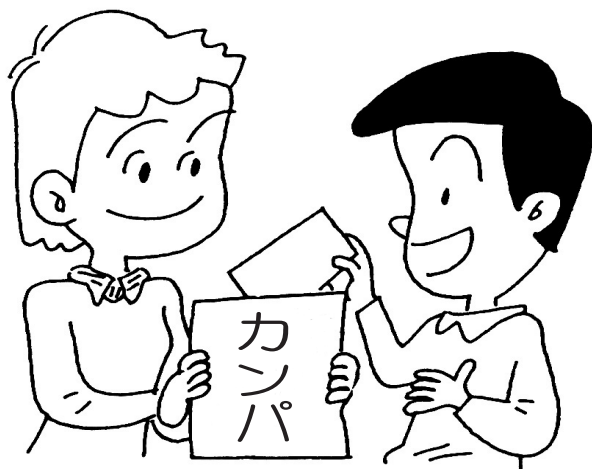


国公の仲間の知恵と力を束ねて

# 「憲法9条改憲反対」の世論を一気に広げよう

## 「新聞意見広告運動」の成功で

10月に集中して  
カンパ運動を



安倍晋三新首相は、5年  
めに改憲を明言し、今臨  
時国会で教育基本法改悪法  
案と改憲手続き法案を成立  
させようとしています。  
国公労連は、9条改憲に  
反対するため「新聞意見広  
告運動」にとりくむことを  
9月初めの第52回定期大会  
で決定しました。  
「戦争か平和か」が問わ  
れる臨時国会やマ場の11月  
下旬、全国紙に意見広告を  
掲載し、広範な国民に「戦  
争する国(こ)は9条改憲」  
反対を訴えます。  
平和憲法を守る国公労働  
者として、平和の願いを「か  
たち」にする新聞意見広告  
を仲間のカンパ運動で成功  
させましょう！

800万〜1000万世帯

臨時国会やマ場の11月下旬

全国紙に掲載

## 平和の願いをカンパに託して

新聞意見広告にかかる費用は2300万円。費用は職場のすべての  
労働者と家族のカンパでまかないます。組合員一人あたりにすれば  
250円になります。10月をカンパのとりくみ集中期間とし、最終集  
約は10月末とします。職場で創意工夫しながら、集中した  
とりくみをすすめましょう！

国公労連「新聞意見広告運動」

日本国家公務員労働組合連合会(国公労連) TEL03-3502-6363  
東京都港区西新橋1-17-14リパティ14 <http://www.kokko-net.org/kokkororen/>

「九条の会」呼びかけ人の5氏が

# 意見広告へのメッセージ掲載を快諾

## 新聞意見広告の概要

### 新聞意見広告の内容

★「九条の会」の呼びかけ人のうち、すでに協力を快諾していただいている5名のメッセージを中心に、9条改憲反対を訴える構成とします。

また、いわさきちひろさんの絵も使用し、デザイン的にも目を引く新聞意見広告とします。

### 掲載紙

★11月下旬の全国紙(読売・朝日・毎日)のうちいずれか一紙  
朝刊・全国版・全15段(全面)・モノクロ

### 費用、カンパのとrikumi

★費用は、制作費も含めて2,300万円です。組合員一人あたり250円を目安に、組合員とその家族を中心とするカンパで集めます。文字通り組合員一人ひとりの「力」を寄せ合う憲法闘争をめざします。平和への願いを「かたち」にするカンパに全組合員が協力していただければ、総額2,300万円が達成でき、全国800万～1000万世帯に「9条改憲反対」のメッセージを届けられます。各単組は組合員数に応じたカンパ目標を定め、その達成のために努力します。

## 「九条の会」とは

★「九条の会」は2004年6月10日、憲法九条「改正」の動きに警鐘を鳴らし、「改憲」のくわだてを阻むための一人ひとりの努力を呼びかけたアピールを出して発足しました。「九条の会」の呼びかけ人は、井上ひさし、梅原猛、大江健三郎、奥平康弘、小田実、加藤周一、澤地久枝、鶴見俊輔、三木睦子の9氏で、思想・信条・立場などの違いを越え、九条改憲を許さないという一点で共同した運動を呼びかけています。

### 国公労連「新聞意見広告」に賛同していただいた5氏

- ★井上ひさし 氏 (劇作家、日本ペンクラブ会長)
- ★澤地 久枝 氏 (作家)
- ★鶴見 俊輔 氏 (評論家)
- ★小田 実 氏 (作家)
- ★奥平 康弘 氏 (憲法学者)

11月下旬に意見広告を掲載するために、10月に集中してカンパ運動にとrikumします。一人あたり250円を目安にしつつ、各職場で話し合い、目標をもってとrikumしましょう!



カンパの  
振込み先  
中央労働金庫  
新橋支店  
(普)1037844  
国公労連

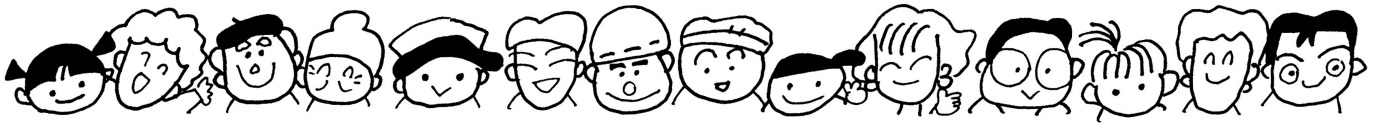
### ★カンパ集約方法

カンパは単組本部で集約し、国公労連口座(左記)に送金してください。

ブロック・県国公で集約したカンパがある場合は、国公労連口座(左記)に直接送金してください。

### ★カンパ集約時期

集約は10月末です。カンパは11月初旬まで受け付けます。



# 全国紙で世論変えよう

## 質問その1

### なぜ改憲反対なの？

## 改憲されれば戦前に逆もどり

私たち国公労働者は、現憲法の制定により、戦前の「天皇の官吏」から「国民全体の奉仕者」として、国民の基本的人権の実現をめざす公務労働に従事することになりました。

憲法が改悪されて「戦争をする国」になれば、私たち国公労働者は、戦前のように国民の諸権利を抑圧する業務に従事することになりかねません。

憲法は、あらゆる法律の基礎です。公共サービスの内容や範囲、労働者に保障される労働条件の基準に結びついています。公務員労働者として、また1人の国民として、平和と民主主義をまもり、持続的で安定した社会をめざす「国のかたち」を求めることは当然の責務です。

## 質問その2

### なぜ意見広告を出すの？

## 国民世論のうねり作り出す

新聞という大型メディアを活用して、改憲勢力の真の意図が「戦争する国」づくりにあることを明らかにするとともに、「9条改憲反対」の一点による共同を広く呼びかけ、世界と日本の平和を守る国民世論のうねりを作り出します。職場・地域を中心とする草の根からの運動と、新聞意見広告という大量宣伝とを組み合わせ、相乗効果を狙います。また、この新聞意見広告を国公労連としての「闘争宣言」と位置づけ、全国のたたく仲間を大きく勇気づけていきます。

## 質問その3

### なぜ全国紙なの？

## 全国的なとりくみに最適

新聞は毎日手にとってしっかりと読まれるメディアであり、他の広告メディアと比べれば、「情報が信頼できる」「社会性が高い」などの評価がされています。私たちの主張が正確に伝わり、信頼されるためには、最適な広告メディアといえます。

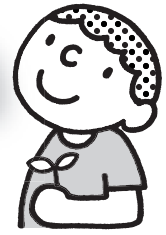
また、全国紙は北海道から沖縄までの800万～1000万世帯に確実に届けられており、全国的なとりくみとしては、地方紙ごとによるより費用面でも有利です。

## 〇 当面のとりくみ 〇

- 「新聞意見広告運動」の意義と、カンパのとりくみ方法について、職場段階でしっかりと意思統一し、担当者を配置しましょう。
- 憲法闘争の中心にカンパ運動を位置づけます。学習会の配置、勤通大「憲法特別コース」受講者の組織など学習活動を強化するとともに、職場「九条の会」の結成、9条改悪反対署名・教育基本法改悪反対署名・国民投票法案反対署名のとりくみ強化、「9の日」宣伝行動の実施、「守ろう平和憲法」シール普及運動などと結合しながら、職場・地域から憲法闘争を大いに広げていきましょう。

## 国公労連委員長アピール

# 「戦争する国」を許さない



**新聞意見広告カンパへのご協力を訴えます**

日本国憲法は、今年11月3日に公布60周年、来年5月3日に施行60年を迎えます。憲法は「国民から国家への命令書」であり、私たちのさまざまな権利を保障する土台となっています。

しかし、小泉政権を継承する安倍新政権は、その憲法を5年以内に改定することを公約し、改憲も論議の段階からその具体化へと足を踏み出そうとしています。総裁選の論議でも、改憲の焦点が平和主義を定めた9条であり、集団的自衛権の行使に道を開こうとするものであることは明らかとなっています。

戦火の絶えないこの世界において、憲法9条の果たすべき役割はますます大きくなっています。私たちは、9条を改定し、アメリカの無法な戦争に参戦させるために日本を“戦争する国”へと変えようとするには断固反対です。

この秋、臨時国会では改憲手続き法案をはじめ、教育基本法改定案、防衛省設置法案などの成立が狙われており、すでに“戦争する国”づくりのための準備がすすめられています。これは、日本国憲法のもとで平和、民主主義、人権を守る絶え間ない運動を積み重ね、これらを根づかせて

きた国民に対する許しがたい挑戦です。

いま、私たちは日本の将来にかかわる大きな分かれ道に立たされています。次の世代にどのような国を、そしてどのような世界を引き継ぐのか、そのことが鋭く問われています。

国公労連は、平和を愛する多くのみなさんに、改憲勢力の真の目的を知らせ、9条を大切にしたいという一点での共同を思想・信条を超えて呼びかけるため、この秋、全国規模の新聞意見広告に取り組むことを決定しました。

国公労連として初めてのこの取り組みが大きく成功するならば、改憲をめぐる状況に大きな一石を投じることが出来ます。

すべての組合員、そして国公職場で働くすべての仲間と家族のみなさん、

「平和な世界を子どもたちに手渡したい」という一人ひとりの願いを、新聞意見広告運動に参加するという形で示しましょう。「9条守れ」の思いを全国800万世帯に届けようではありませんか。

新聞意見広告カンパへのご協力を心から訴えるものです。

2006年9月

日本国家公務員労働組合連合会  
中央執行委員長 福田 昭生